

日本科学者会議

京都支部ニュース 6月号 No.472

2023年6月13日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 延寿堂南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : <http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/>

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名：日本科学者会議京都支部 口座番号：14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名：四四八（読み ヨンヨンハチ） 店番：448 預金種目：普通預金 口座番号：0280018

・・・・・・・・ 目 次 ・・・・・・・・

- ・2023年度 京都支部幹事会からの挨拶とお願い・・・・・・・・・・・・・2
- ・第54回全国定期大会1日目（5/27）の報告・・・・・・・・・・・・・3
- ・新刊本の紹介「日本は本当に戦争に備えるのですか？」（左近拓男）・・・・・・・・・・・・・6
- ・『日本の科学者』読書会5月例会（5/23）の報告「科学を戦争の道具にさせないために」・・・・7
- ・女性会員のメーリングリスト運用開始（愛称 mimosa）・・・・・・・・・・・・・14
- ・支部主催行事案内・・・・・・・・・・・・・14
- ・支部幹事会だより・・・・・・・・・・・・・14

<今年度会費の早期納入のお願い>

4月に送付した会誌に、2023年度会費の請求書（郵便振替用紙）を同封しています。そこに記載の金額が請求額になります。この郵便振替用紙を使って納入をお願いいたします。過年度の未納会費がある方は、その分も請求させていただいております。なお、全国本部への会費納入は、月ごとに登録支部会員全員の本部会費を、その月までの既納入者の会費で納入していますので、早期に会費納入がないとやり繰りが大変なこととなります。今年度会費の早期納入にご協力くださるよう切にお願い申し上げます。

（支部財政担当・細川）

2023 年度 京都支部幹事会からの挨拶とお願い

支部代表幹事 前田耕治

5月の京都支部定期大会で承認された2023年度支部幹事を代表してご挨拶いたします。

目下、全国定期大会の開催中（5月27日、6月11日）であります。JSA全体も組織の担い手不足や会員減少の問題を抱えており、京都支部も例外ではなく何とか定常的な活動を続けている状況です。ぜひ皆さまの知恵と体力を可能な範囲でお貸しいただきますよう、お願い申し上げます。

この1年、ロシア・ウクライナ戦争や安倍元首相襲撃事件など目まぐるしい動きがありましたが、とくに、昨年12月に安保3文書が閣議決定されたあとの日本の産官学一体の軍備拡大の動きは、敵基地攻撃を可能にするというついに超えてはならない一線を超えようとしており、さらには、科学を国策化して科学者を戦争に動員する体制がつくられつつあります。ロシア・ウクライナの戦争長期化やアジアの不安定さが日米一体の軍事強化の口実にされています。そのようななかで、二度と科学を戦争に動員させないために、私たちJSAの役割はますます重要になっていると思われます。問題は、JSAの役割が十分に発揮されていないということにあります。

支部定期大会では、昨年に引き続いて、京都支部の課題として、組織強化、支部会員のポテンシャルの顕在化、支部幹事会の安定的運営の3点について話をいたしました。

会員拡大については、新たなつながりを生かした拡大を進めて一時は200名を回復したときもありましたが、年度末の退会によりまた減少に転じています。

2点目の多くの支部会員の参画という点では、支部主催の市民講演会や、大学問題を中心に他団体との共同の講演会の開催、あるいは、反核ネットワークなどでの活動などを通じて、若い層とのつながりを作るなど、活性化の兆しがある一方で、大学を基礎にした分会活動や会員拡大は依然として低調なままです。とくに大学院生や若手研究者の拡大の機会が作れていません。

3点目の活動の中核となる支部幹事会の強化については、依然として高齢会員に頼るところが多いのですが、今年度は現役教員に新しく幹事に加わっていただきました。引き続き、比較的若いシニア会員や現役研究者の幹事会への参画を広げていきたいと考えています。

定期大会では、現役世代の会員とそのつながりを生かした活動に関して激励と提案をいただきました。10年ほど前に、大学の分会活動が崩壊していく状況のなかで、会誌の配付と集金を個人単位で行うようになり、実質的に支部全体が個人会員の集合体に移行しました。支部幹事も分会選出ではなく個人的な立候補制となりました。その結果、研究の現場や研究者集団を基礎にした活動が一層弱まりました。また、個人会員どうしのつながりも薄まっているように感じます。これらの点を見直すことが上記課題の解決にもつながると思われます。もちろん、会

誌配付や会費納付の方法は現状を続けるしかありませんが、JSAらしい活動については、率直に会員に訴えて足がかりを作っていきたいと考えます。

今期の支部幹事会では、まず現役の大学教員の会員の在籍状況を調査し、各大学でできることを所属会員と相談してまいります。また、現役を退きながらも意欲を持ち続けている会員の皆さまにも、その専門や興味を伺って活動に参画できる条件を広げてまいりたいと存じます。

今回の支部大会で改めてメールアドレスを提供いただき、7割ほどの会員にメールでの情報提供ができるようになりました。このつながりを有意義に生かしていきたいと存じます。以上、何卒よろしく願い申し上げます。

第54回全国定期大会1日目(5/27)の報告

京都支部代議員 前田耕治

京都支部からは、支部定期大会で選出された近藤真理子代議員、前田代議員および竹中寛治全国幹事が出席した。

<午前の部>

大竹美登利全国代表幹事の開会挨拶のあと、議長選出、議事日程提案が行われた。

●議案提案

中嶋事務局長より、修正提案を含めた大会議案の説明があった。大きな修正内容としては、5月に成立した私立学校法改正案に関する下記の記述が追加された。

「他方、2023年5月、私立学校法改正案が衆参両議院において全会一致で可決され成立した。この改正は2025年4月1日から施行される。この改正は、学校法人の「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」を目的とするものであり、適切に運用することにより学校法人の民主的運営の実現に貢献する可能性がある。」

これに伴って、方針案に下記が追加された。「私立大学における経営の民主化が進められるよう制度の運用に注目するとともに、必

要かつ適切な場合は個別事案についても民主的運営がなされるよう働きかける。」

2022年度活動報告について、各部長から説明があった。研究企画部(河野部長)からは、「バーチャル大学院」の名称を「JSA 学際研究・市民科学発展プログラム」として、学際研究の発展、若手研究者の育成、市民と科学者の共同事業として発展させる旨が説明された。そのほか、24 総学の報告と25 総学の開催場所として東海地区が内定していること。2022 年度研究助成執行報告(9件)と2023 年度研究助成決定報告(10件)について説明があった。成果は活動終了後、HP に公表される。2022 年度研究委員会報告(研究成果と会計報告)にも触れた。

学術体制部(多羅尾部長)からは、大学問題、学術会議問題を大会決議案した点、問題別委員会について報告があった。

組織部(山崎部長)からは、各地区・支部の活動として住民の立場に立った活動の報告、58期の入会者28名に対して退会者は200名に上っている点、支部活動の手引き

(HP 掲載) の活用が呼びかけられた。

2022 年度決算報告のなかで、過去の欠損に対する回収金が 2500 万円 (5600 万円のうち) に達しているが、今後 4 割程度が回収されない可能性がある点が報告された。

●活動報告と決算に関する討論. 発言支部名と要旨.

(千葉) 安全保障貿易管理に関する説明会が大学で開催。研究にかかる機微情報を含む。

(福井) 原発帰還に対する反対運動について。

(東京) 大会議案が事実羅列だけで価値判断、評価がない。とくに会員拡大についての対策と展望。次年度以降、総括にふさわしい内容を。(事務局長も同意) 情勢としては、「第 3 の反動攻勢」とみている。24 総学の成功が会員拡大に結び付かない。分会活動が基礎にならない。

(バーチャル大学院について河野部長が回答) 趣旨としては、JSA の学際性を生かす。高齢会員の経験を若手育成に生かす。「大学院」の名称をやめた理由。学校教育法に抵触するので不適切。実際に学位を出すような誤解を避ける。師弟関係をつくらない。市民が行う研究にプロが参加してレベルを上げる。とりあえず、研究企画部の中で始めてみる。

(京都支部 近藤) ひきこもりの研究委員会、研究助成と京都支部の市民講座・読書会とのリンクで会員拡大した経験を発言。

(京都支部 前田) 若者世代とのつながりを作った例を紹介。一つは、FFF 京都。もう一つは「核兵器廃絶のための議員ウォッチ」。年末にこの二つの団体の学生と懇談をして今後の連携を話し合った。2 月 28 日の「大学人のつどい」の際は、複数の学生がリレートークに参加しました。特徴はいずれも各都道府県にメンバーがいる。

加えて、大学の現場の活性化は大事で、支部定期大会では、意見をもとに、大学の現役教員をつかみなおして、立命館大学の現役教員が幹事に就任。

(東京) 発展の可能性。コロナ禍が明けて、会員拡大や交流が再開している。フィールドワークや研究合宿が再開。1) 科学への期待。分野横断の長所。2) 市民の知的関心。3) 現実の矛盾。自由、平和、民主主義の市民団体からの期待。4) 現時点では経験豊富な会員が全国にいる。24 総学は評価できる。日常的な結びつきが弱い。組織拡大の独自取り組み。「信頼」と「交流」を基盤。知的要求にこたえられる。会員の社会的責任に対する要求。20 くらいある分会を基礎に。3 分の 1 が個人会員。分会をサポートするのが支部の役割。

(東京 院生) 夏の学校。学振申請のサポートを行っている。

(沖縄) 対面とリモートの両方の活用

(北海道、長野) リモートでは拡大につながらない。

(大阪) サイエンスカフェの経験。商店街との win-win の関係。

●以上の討論の後、採決が行われ、活動報告・決算報告・監査報告 賛成多数で可決された。<午後の部>

●会則・幹事会規則改正案の提案

改正内容は、会則との重複削除と幹事会の定員について、後者については、次の改正理由が示された。

「改正前の定めは、地区推薦幹事の定数を 19 人とする一方、「会員 150 人に対して 1 人」の割合で地区に配分しており、①会員総数及び各地区所属の会員数の増減に対応しにくく、また②会員数が 150 人に満たない地区に幹事の定数を配分することにつき根拠が

希薄であったため、現在の会員数に応じて定数を配分することとする。将来、各地区所属の会員数の割合に大きな変動が生じたときは、各地区への配分数を見直すこととし、その旨を附則で定める。」

賛成多数で可決後、畑幹事より、委員長の激務と長期にわたる弊害ゆえ、編集委員長に任期を設けるよう提案があったが、6月11日の大会後半までに幹事会で議論し大会に提案することとなった。

●59期活動方針の提案

(中島事務局長) 書き方は来年からは評価を踏まえた形に変える。

(多羅尾学術体制部長) 研究者へのセキュリティクリアランス制度の導入の追加

(河野研究企画部) 地球環境問題、気候変動課題。ソーラーシェアリング。環境保護と自然エネルギーの共存。原発回帰を止める。断層と伊方原発。日本社会をリードできる研究を！

(山崎組織部長) 25支部で支部ニュース発行。支部幹事会の後継者問題。

資料8：会員減少の食い止め。退職教員の引き留め。

現役教員の活用。押しかけイベントの開催。JSAのPR。OB会員との結びつき。

(総務財政部) 事務所移転(低家賃)の計画。

(編集委員会) オンライン化。J-stageへの登録が確定。順次アップロード。最近1年間は会員のみ。1年以降はオープンアクセス。

(国際部) INESとの関係。長い間、会費納入が途絶えていたが、続けるべきかどうか。

(女性部笹倉氏) MLが立ち上がった。男性も歓迎。今年も研究集会を行う予定。

●方針案に対する討論

(滋賀支部) 現役教員を事務局次長にして会

員把握に努める。幹事全員に会員把握に努める。JJSへの学生・院生向けの企画。HPで若手向けへの情報提供(大学とは、学問とは)。反核医師の会。

(北海道) 風力発電の問題。石狩湾に洋上風車を並べる。支部としては見直しの要望書を採択。北海道、経産省などに提出。自然エネルギーに反対しにくい雰囲気。大資本中心。JSAとしてはどういう立場を取るか。→(河野氏) 地方団体がプランニングして、住民が参加すべき。環境アセスメント制度の不備。JSAアクトでも特集計画。70年代の公害の教訓。

(畑氏) 風力発電MLがある。東北、滋賀。京都北部では中止。メガソーラーを残土に設置。

(北海道) 率先して自治体が風力発電を呼び込んでいる。

(中塚) 25総学は、岐阜、愛知、三重、静岡支部で主催して、完全オンラインの予定。

(佐賀) 唐津から長崎への玄界灘にメガソーラーの計画が10件。環境影響評価委員。電力の収益を地域が享受できない。本件は、法律、経済含めて学際的な問題。原発0.5基分は洋上40基に相当。佐賀県が特区指定。渡り鳥のルートのためバードストライクが問題。陸上風力は法律で規制できるが、洋上は規制できない。資本による収奪の機会となっている。

(河野部長) 森林法ではメガソーラーは阻止できない。条例を作る。〈法規制〉と〈地方自治体による自然エネルギー配置計画〉が必要。〈地方住民に発電の利益が入る仕組み〉を作る。

(東京) 40人の院生から常任幹事。市民運動のなかでのJSAの位置づけが高くない。役員も定員割れ。中長期的な後継者育成計画、役

割分担, 目的意識的な支援が必要.

●大会決議提案

幹事会提案「政府に対して日本学術会議の組織改編の企てを断念することを強く求める」

福井支部提案「岸田文雄内閣の原発帰政策, および G7 広島サミット 2023 をそのための政治宣伝の場に利用しようとする姿勢に抗議する」

→ 福井支部案は不完全なため, 5/30 までに修正案を提出. (その後, 福井支部は撤回)

→ 代議員は意見があれば, 起草委員会に提出. 起草委員会はマニュアルに従い提案者と意見交換する.

●選挙管理委員会説明 役員立候補は6月11日12時まで.

以上

新刊本の紹介

「日本は本当に戦争に備えるのですか? —虚構の「有事」と真のリスク—

左近拓男

著者 岡野 八代 同志社大教授(西洋政治思想史・現代政治理論)

志田 陽子 武蔵野美術大学教授(憲法学)

布施 祐仁 ジャーナリスト

三牧 聖子 同志社大学准教授(アメリカ外交史)

望月 衣塑子 東京新聞記者

出版社:大月書店 2023年4月15日第1版発刊

この本は,2023年1月19日に同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科の主催するグローバル・ジャスティス・セミナーの第67回オンラインイベント「いま,リアリズムとは何か—安保三文書を議論する」を基として執筆された。「安保三文書」は,国会での議論抜きで2022年12月16日に唐突に閣議決定のみで公表されたもので,「国家安全保障戦略」,「国家防衛戦略」,「防衛力整備計画」からなる.これらの問題点に関して,市民と話し合う場を設けようというのがきっかけのことである.みなさま,ぜひ読んでください.一部を紹介します.

はじめに:岸田政権は,「日本を取り巻く安全保障環境はかつてなく厳しいものになっている」と

強調し,2022年12月に安保三文書を閣議決定した.「反撃能力(敵基地攻撃能力)」がはじめて盛り込まれ,戦後日本の「専守防衛」政策は大きく転換することになる.2023年からの5年間の防衛費はこれまでの約1.5倍にあたる総額43兆円となる.日本の「安全」とは何か?それは軍事力だけで実現されるものか?「誰の」安全なのか?新たな安全保障政策は,抽象的な「国家」ではなく,一人ひとりの具体的な「国民」の生命を守るものだろうか.一部地域の市民(基地がある場所)やさまざまな背景をもった市民に過剰な負担(増税)や危険(攻撃される危険)を押し付けかねない.「厳しい安全保障環境」を所与の前提に,そこで生き延びるための手段を取り続

けることが、日本を取り巻く安全保障関係に負の影響を与えることも考えねばならない。

布施: 本当に中国が台湾に相対するか、それができるかを論じている。70年代の日本の外交努力も記述している。田中角栄の時代は日米同盟一辺倒ではなかった。米国は台湾の中華民国こそ中国を代表する政府だと言っていた時期である。1972年に、日本は台湾と断行し、中華人民共和国と国交を結んだ。田中角栄は、日本と中国が国交を結んだことで日本は米中の架け橋となって米中間の話し合いがしやすくなる。こちらのほうが「封じ込め政策」や軍事ブロックどうしの「力の均衡」よりもはるかに平和的だ、と言っている。その後、1978年に日中平和条約を結び、翌年には米中が国交を樹立した。日本は米国の同盟国であるとともに、中国と平和条約を結んでいる立場を生かして、米中の緊張緩和と信頼情勢に貢献するべきだと、布施氏は提言している。

岡野: 20世紀の社会学者チャールズ・ティリー
の議論を紹介している。ティリーは戦争がいか

にして国家を誕生させ、翻って国家は自らの発展のために利用してきた歴史を描いている。ティリーの記述では、特定の政府や、政府を擁護する者たちは、政府は国内や国外の暴力からの保護を提供しているのだ。政府が人々に課す税金や徴兵は実際に保護にかかる費用よりも安いのだと主張する。しかし、「ゆすり屋」は自分で脅威を作り出し、その脅威を減じてやるから金を出せという者である。政府がその市民を守ろうとしている脅威が「架空のもの」であったり、実際には政府の活動が引き起こした者であったりするならば、その政府は「守ってやるぞ詐欺/保護のもとでの脅迫」を組織しているのだと指摘している。2015年の集団的自衛権容認は、まさにこの「脅しの政治」が日本でも実践されている。岡野氏はこのような、市民への「ゆすり・たかりの政治」から、「ケアする政治」に転換しなければならないと主張している。

『日本の科学者』読書会 5月例会 (5/23) の報告

4月号 特集：科学を戦争の道具にさせないために

標記例会が5月23日(火) 15時30分より17時30分までZOOMを用いて行われた。参加者9名。特集より2篇、クローズアップ1篇の論文が取り上げられた。参加者は9名で、小金澤鋼一氏(論文著者)、池内了氏の参加もいただいた。

河村豊「デュアルユース技術の名前に隠れた軍事研究の危険性—研究者を対象としたセキュリティクリアランス法推進の背景」(報告：前田耕治)

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」で、「理工系の研究者はマルチユー

ス研究への抵抗が少ない」と言われるまでに、デュアルユース技術参画へのハードルが下げられている状況が指摘されたあと、本稿では、第1に、日本におけるデュアルユース技術開発とセキュリティクリアランス(SC)制度の動き、第2に、デュアルユース分野の研

究が軍事技術として扱われる実態、第3に、SC制度が研究者個人や研究に与える影響の記述が予告された。

1 経済安全保障推進法とセキュリティクリアランス (SC) 制度の動向 2022年5月「経済安全保障推進法」のなかに、先端的な重要技術の開発支援が規定され、同年9月16日「経済安全保障重要技術育成プログラム研究開発ビジョン(第一次)」では、研究開発の強化や技術流出の防止等が謳われた。「同推進法」第62条第4項には、「当該特定重要技術の研究開発に関する情報を適正に管理」と記され、同年8月29日に高市安全保障大臣はSC制度の導入に意欲を示した。

2015年施行の「特定機密保護法」では防衛・外交・スパイ・テロに限定されていたが、内閣府提案のSC制度(適格性評価制度、機密情報資格制度)では研究者一般に拡大され、交友関係や資産状況などの調査も含まれる。背景に、アメリカにおけるデュアルユース技術と軍事技術研究の間の変化が存在する。

2 軍事作成の範囲拡大と非兵器軍事技術

(1) 軍事作戦の範囲の拡大 近年のアメリカの軍事作戦は、戦闘だけでなく、コンピュータコードの分析、不安定地域での裁判官の訓練、感染症への対応、電子情報の盗聴などを含む。1995年には「戦争以外の軍事作戦(MOOTW)」ドクトリンを提案した。2005年には、ラムズフェルド国防長官が「平和から紛争までの範囲の」安定作戦を「戦闘作戦に匹敵する」中核的な軍事任務と宣言した。MOOTWは、民生支援、人道支援、治安対策、能力構築支援、平和維持活動、非戦闘員救出、対テロ、平和執行などの非戦闘軍事作戦を含む。必要な装備類は軍事技術に分類されるので、商用技術であっても潜在的対立国への輸

出規制や情報管理の対象となる。

(2) 軍事技術における非兵器部門の増大 アメリカにおける後方装備の占める比率は、第1次大戦30%、1945年60%、1991年(湾岸戦争)80%、21世紀90%と増大した。「後方装備」の特徴は防具、兵站、情報、通信、医療、輸送など「非兵器軍事技術」である。デュアルユース技術を非兵器軍事技術として分類し、商用技術の軍事面の役割が明確化した。

3 商用技術の軍事技術への取り込み拡大

(1) 商用品と軍用品との新たな関係 1990年までの冷戦期には後方装備は一般の商用品とは区別された軍用特注品であったが、2001年(同時多発テロ)以降、既製市販品が軍用装備として購入されるのが優勢となった。国防総省が軍需産業に特注品を開発させ一部を商用技術に転用したり、軍が商用企業に対して開発支援し、開発された商用品を軍に一括販売した。CIA(1999年)では、情報技術の研究開発促進のために、非軍事企業を対象にした非営利ベンチャーキャピタル(In-Q-Tel)を創設し、IT時代のデュアルユース技術振興のモデルとなった。

(2) 新たな軍民複合体の誕生 冷戦期の軍産複合体(MIC)が2001年以降はドローン、サイバー技術、ロボット工学分野に進出し、情報技術も対象となった。政府は軍用特注品の生産に専業軍需企業だけでなく商用企業を利用する道へ進み、In-Q-TelからIIC(Intelligence-Industrial-Complex)へ、さらにIIC+MIC体制へと移った。伝統的に、アメリカ政府の民間への資金提供は軍事分野に限定していたが、商用企業にデュアルユース技術を開発させる「隠れた産業政策」を振興した。その背景として、第1に、商用部門

でのアメリカでの技術的優位性が不可欠との考えが支持され、第2に、近年の地政学上の脅威に市民が強い危機意識を持つようになった。

4 軍事技術の研究にかかわった研究者の経験 科学史研究者リンディーの分析では、大学等の研究者の軍機密情報への組織的関与が第2次大戦期にレーダ、近接信管、原爆、計算機、ロケット、ペニシリン、DDTの分野で広がった。国防研究開発局の創設者V.ブッシュがルーズベルト大統領に軍事部門への科学者の貢献を独立性が保たれる契約方式を条件に進言したが、その独立性は軍産複合体の中で実現しなかった。軍事を担う民間研究者の特別な課題として、秘密情報の管理が課せられた。研究者としての資質、学協会、交友関係、趣向・生活態度、思想信条が調査されるため、当時の研究者の「隠れたカリキュラム」として、家族・友人を欺く心理的スキル、機密資料の管理の資料的スキル、同僚研究者に嘘をつくスキルを身につけざるを得なかった。科学者の社会的責任を問う研究者組織が冷戦期の30年で13団体設立され、こうした反発からアメリカでは2007年以降SC制度が整備された。

5 日本でどのように対応すべきか 日本学術会議のSC制度への対応として、2022年7月25日付梶田会長名での回答が出された。「先端科学技術、振興科学技術には、用途の多様性ないし両義性の問題が常に内在する」「科学者コミュニティの自立的対応を基本に、研究成果の公開性や研究環境の開放性と安全保障上の要請とのバランス等を慎重に考慮し、必要かつ適切な研究環境を確保していくことが重要です」文科省HPでの「研究インテグリティ」の定義は、「研究の国際化や

オープン化に伴う新たなリスクに対して新たに確保が求められる、研究の健全性・公正性を意味」とあり、学術会議の回答との対応がみられる。

2017年の「軍事研究を行わない声明」も踏まえた、デュアルユース技術とSC制度への考察が著者により加えられた。デュアルユース技術は、アメリカでは、すでに実質的には軍事技術の一部になっている商用であっても、機密情報として管理が求められる、研究者には身分保障が求められる。アメリカとの共同研究では、アメリカ基準のSC制度に従う。日本でSC制度を進める背景となっている。

国際的緊張の高まりを理由にした防衛力強化、軍事技術開発を利用した経済再生政策ではなく、非軍事技術の開発を通して、日本の産業力強化、人類に貢献する科学研究の発展を目指すべきである。なお、研究活動に何らかの規制を加える場合には、研究者自身の意見表明と関係者との慎重な議論が必要。SC制度の検討についても研究者の参加が必要である。

<報告者（前田）からの補足>

企業内定者への調査や守秘義務や共同研究上の制限の実態や、大学内での「安全保障貿易管理」による大学の技術の流出、軍事転用への防止の実情、海外出張時の厳しいチェック体制を紹介した。武器輸出との関連では、武器輸出3原則が2015年防衛装備移転3原則で緩和され、ウクライナ戦争に伴う2023年運用改正が行われた。

<参加者からの質疑>

- ・日本のSC制度では実際のどのような調査が行われるのか。（報告者が実際の企業内定者への実例を紹介）
- ・すでに多数の民間企業が軍事部門に携わっ

ている。SC の最大の目的は中国への技術流出の防止である。規制の対象は大学に移る。中国からの学生受け入れは難しくなる。実際に、宇宙研では断っている例がある。

・軍需に携わる企業への就職は学生の成長にとって問題である。内定者への調査は人権として問題ではないか。

以上

小金澤鋼一「日本の軍事力強化の方針とその危険性」(報告：大倉弘之)

論文は、「はじめに」と「おわりに」に挟まれた、1「RAND 研究所の日本に対する軍事力再編要求」、2「未来工学研究所の報告」、3「米国国家防衛戦略 2022」、4「日本の国防 3 文書」の 4 節からなり、昨年 12 月 16 日に閣議決定された国防 3 文書「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」の危険性と問題点を、その背景にある第 1～3 節の各文書の内容から明らかにするものである。

まず、第 1 節の米国 RAND 研究所の 2021 年 7 月の報告は日本が完全に立ち遅れている新興技術分野として、情報技術関係 9 分野(先進的電子通信ネットワーク、人工知能、自律システム、ビッグデータ、強化サイバー戦術、量子通信、量子コンピュータ、量子センシング)と物理システム 8 分野(積層造形、バイオテクノロジー、指向性エネルギー兵器、宇宙空間、超音速滑空ビークル、マイクロエレクトロニクス、ナノテクノロジー、無人ビークル)の計 17 分野を挙げ、これらの多くで中国が世界のリーダーになろうとしていると指摘。この RAND 研報告の表題は「日本の多元領域防衛力を未来の戦場に備えよ」であり、そのために重要な 9 点として以下が強調された：①攻撃したことを隠すことができる分野の研究(サイバー攻撃、電子戦術、指

向性エネルギー兵器など)、②戦争のペースが劇的に高速化しより自律性が求められる、③無人ビークルが将来の戦争で重要な役割を果たす、④長距離・精密攻撃が必要、⑤ネットワークの安全性と敵ネットワークの破壊、⑥戦争領域の多元化(電磁、宇宙、サイバー空間)、⑦情報領域における技術が益々重要(誤情報・偽情報の検知・対処など)、⑧敵を騙すことが成功につながる(無人機のおとりとしての使用、サイバー、電子戦、AI 技術が重要)、⑨積層造形(3D プリンタ)、ナノテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、先進的通信網、指向性エネルギー兵器、バイオテクノロジーが有益な補助となる。

そして、これらの多くに投資することを、日本の防衛省に対し、これまでと比べても安上がりであるなどとして強く求めている。

第 2 節の未来工学研究所の 2020 年 3 月の報告では、RAND 研を含む軍事大国のシンクタンク報告を総括して、将来の戦争において鍵となる 11 の軍事技術(積層造形、ロボット工学、AI、仮想現実、バイオテクノロジー、エネルギー技術、超音速ビークル、情報通信技術、ナノテクノロジー、量子コンピュータ、宇宙技術)を挙げている。当然多くが上記と重なる。さらに、2022 年 3 月の報告では、合成生物学とニューロテクノロジーを取り上げ、米国における、脳にチップを組み込み AI と通信するシステムやサイボーグ兵士の研究を紹介している。これらの研究の目的は、結局、兵士の心的・身体的負傷の影響軽減であり、無人機や自律型兵器開発の一方で、人間同士が傷つけ合う戦争の本質が露呈している。

第 3 節の 2022 年 10 月の米国防総省報告では、中国を敵とみなして同盟・同士国を総

動員する統合抑止を打ち出し、中国に対する軍事的優位を将来にわたり保持するために投資が必要な新興技術として以下を挙げる：

- ・指向性エネルギー、超音速、統合センシング、サイバー

- ・バイオテクノロジー、量子科学、先進材料、クリーン・エネルギー。

さらに、市場操作をしてまで育む必要がある軍事利用可能な民生技術として、

- ・信頼のおける AI と自律性、統合化されたネットワーク階層システム、マイクロエレクトロニクス、宇宙、再生可能エネルギーと貯蔵、人間・機械インターフェイス。

さらに、将来の軍事がデータ駆動型技術と多様なデータ源の統合（データ、ソフト、AI を統合して兵士に即座に伝達する体制）に益々依存するとする。

さて、第 4 節で今回の国防 3 文書が米国国家防衛戦略 2022 と同期していて、中国を仮想敵と位置付け、敵基地攻撃能力を準備する内容であるとする。実際、これら文書が重視する「7 つの能力」とは、①スタンド・オフ防衛能力、②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力・国民保護、⑦持続性・強靱性 であり（論文では表 1 の最初の 7 項目）、前節までの各文書の強い影響が読み取れる。例えば、「スタンド・オフ防衛」とは、敵から見てどこから攻撃されたかわからないような攻撃を意味し、そのためには、長距離・精密攻撃が求められ、現在日本の離島に長距離ミサイルが配備されようとしているのはそのためと考えられる。「防衛」と言っても、攻撃元の基地を攻撃する内容になっていることが「敵基地攻撃能力」と呼ばれる理由であろう。また、「領域横

断」とは従来の陸海空から宇宙、サイバー、電子戦等へと多元化した戦闘領域への対応を意味する。これらへの対応のために無人化や自律化、AI 活用などが必須となるであろう。

そして、昨年 8 月の過去最大の防衛省概算要求額 5 兆 5947 億円に対して、12 月 23 日に閣議決定された予算案は防衛費 6 兆 7880 億円、その内の研究開発費が前年度比 3.1 倍の 8968 億円と突出した。また、「経済安全保障重要技術育成プログラム」の公募が開始され、通信衛星ステレーション関連技術、赤外線センサー技術、自律型無人機、AI など上述の軍事技術に直結するものとなっている。

以下、読書会後に見つけた論文著者の 24 総学での同一タイトルの報告等も参照しながら補足する。その 24 総学での報告では、昨年 7 月 22 日発表の防衛白書で上記 3 文書改定の予告が報告され、さらに、白書が提唱する国際的安全保障協力の枠組みが、安倍元首相が唱導（2016 年）した「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）であると指摘されていた。そこで、未来工学研究所の 2011 年度以降の年次報告を調べてみたら、外務省の補助金による 3 年計画の委託研究「技術革新がもたらす安全保障環境の変容とわが国の対応」が安倍内閣時代の 2017 年度から、2020 年度からは「わが国の経済安全保障・国家安全保障の未来を左右する新興技術」が続いていて、第 2 節の 2 つの報告は、それぞれの研究成果報告であった。このように、現在の憲法無視・米国追従の軍事化は、実は安倍政権時代にその方向に大きく舵が切られ、着々と準備が行われていたことが改めてわかった。未来工学研究所については、さらに他のテーマも含めて立ち入って調べる必要があると感じた。

なお、以前からこの問題で警告を発してお

られた、元外交官の孫崎^{うけら}享氏による講演会

が以下のように京都で急遽開かれる。

孫崎享氏 講演会「激動の世界の不都合な真実—新しい戦前に生きる市民へ」(仮題)

日時:2023年6月24日(土)14:00~16:00 (13:00から研究所定期総会)

入場:無料(定員90名)

会場:職員会館 かもがわ 2階大会議室 (中京区末丸町,市役所前から徒歩10分)

主催:NPO 法人 市民環境研究所

お問合せは大倉(okurahi@icloud.com)まで

坂本 宏「巨大物理学実験遂行のツールとしての民主主義—LHC 加速器 ATLAS 実験での経験から」(報告:坂本 宏)

この論文は「日本の科学者」2023年4月号にクローズアップ論文として掲載したものであるが、2022年6月19日に開催された京都支部第三回市民講座「高エネルギー物理学の最前線」で坂本が行った講演「世界最大の加速器 LHC による素粒子物理学研究の最前線」で紹介した素粒子物理学分野での巨大国際共同研究のあり方について、より詳しく議論したものである。

最初に LHC のホスト研究機関である欧州合同原子核研究機関(CERN)について戦後の生い立ちから解説した。戦後の荒廃した欧州の原子核物理学研究分野の再興を目指し1954年に12カ国が参加する国際組織としてスタートした。そのため、当初から参加国間で結ばれた協定に基づいて民主的な運営がされてきた。CERNは原子核物理学から高エネルギー物理学(素粒子物理学)に活動の舞台を広げ、米国と比肩する研究拠点へと成長する。

1980年代には巨大な陽子陽子衝突型加速器の計画が米国と欧州でそれぞれ提案される。米国のものはSSCと呼ばれ、欧州に先行して1989年、テキサス州に建設が開始され

た。しかし計画変更や建設期間延長により建設費が膨張、主トンネルの27%の掘削が完了していたにもかかわらず、結局1993年に米国議会で中止が決定される。ここには学ぶべき教訓が多くある。巨大な研究所を新規に1から作ろうとし、人材や研究基盤の確保が困難であった。政府主導で計画が進められ研究者の経験・知識が生かされなかった。国際協力に消極的であった。他分野の理解が得られなかった。などなど多くの問題が指摘されている。

SSC計画の中止により、巨大加速器計画はCERNのLHCのみとなった。米国などSSCに参加していた研究者もLHCに合流し、奇しくも全世界的共同研究が実現した。元から国際共同を前提として発足したCERNをホストとし、SSC中止の反省に基づき徹底的な議論を経て実験グループが形成されていった。そこでは当然のことながら民主主義の原則が貫徹された。

日本の研究グループもLHCへの参加を決める。SSC参加に際しては素粒子物理コミュニティ、物理学会で激論が交わされ、最終的には日本学術会議から「要望」が日本政府へ提出された。そこでは参加に当たっては国内の研究・教育環境の改善を前提とし、国内学

術予算の確保を条件とするとしている。SSC での議論の土台があり LHC への参加はスムーズなものであった。

論文の後半では巨大科学の進め方について議論している。LHC 計画は正式承認が 1996 年になされ、2009 年に実験が開始された。改良を重ねつつ 2038 年頃まで継続が予定されている。また、建設費だけでも 5,000 億円が投じられ、ATLAS 実験だけを見ても、科学論文著者数は世界 42 カ国 246 機関から 3,000 名、支援スタッフを含めると実験従事者は 5,000 名に及ぶ。

巨大組織の運営においては、組織内での情報の公開、自由な議論、成果物や経験の全員での共有など民主主義の原則が貫かれている。さらにそれらを実現するために世界中の研究者が遠隔から対等平等に研究情報にアクセスし議論に参加できるツール群が CERN 主導で開発され、またデータ共有のため世界中の研究機関を接続する高速ネットワークが整備された。民主主義を実現するためにはそれを支える基盤の整備が必須である。

巨額の建設費の執行に当たっては専門家による徹底的な審査が行われた。検出器においても予備的な設計の段階から最終設計、量産計画に至るまで審査が行われ、限られた予算の中で最大限の成果を確実に上げることが出来るよう追求された。LHC 加速器は今後も運転を続け、総額 3 兆円に及ぶ支出が予測される。これは基本的に参加国の出資によるが、その原資は税金であり納税者の理解は不

可欠である。CERN は解説の中で、納税者一人あたり毎年 2.5 ユーロ(日本円で 375 円)の出資に相当するが LHC 計画が社会にもたらす寄与はそれを上回ると試算している。

LHC は建設承認以降すでに 27 年が経過し、さらに 15 年の継続が予定されている。このように長期にわたる実験プロジェクトはかつてなかった。非常に巨大で複雑な装置はその運転維持にも多大な努力を要する。その長期にわたって専門知識を備えた専門家を確保し続けること、人材育成も重要な課題である。一般に実験科学を修得するには発案から計画、設計、建設、運用、実験実施、データ収集、解析、議論、論文公表まで多くのプロセスを経験する必要がある。通常科学実験のサイクルは大学院課程の 5 年間に収まることが望まれる。学位論文を書く段階で一通り経験をする。それに対して LHC ではその何倍もの期間を要する。そのため、大学院教育には特別の配慮が必要となる。

人材確保のためには優秀な若手をこの分野に引き寄せる努力が必要となる。ATLAS が行った調査では、実験グループ全体の女性比率は 19%にとどまる。日本グループの数字は特に低く 4.9%と格段に低い。CERN は性差・人種・地域などによる差別をなくし多様性を認め包括するプロジェクトを進めている。巨大科学を進めるためにはこのような視点も必要となる。民主主義を徹底することの意義は大きい。

女性会員のメーリングリスト運用開始(愛称 mimosa)

登録された方々、届いておりますでしょうか。

未登録の方で登録ご希望の方は幹事会メールまでご一報ください。

mimosa によるお知らせ 1 件, イベント案内

内閣府男女共同参画局開催

オンラインフォーラム『大学のジェンダーギャップ解消が日本を変える』

開催日：6月2日（すでに終了.内閣府 HP でごらんください）

(担当幹事・清水民子)

支部主催行事案内

1. 京都支部 6 月読書会 (ZOOM)

日時:6月20日(火)15:30~17:30

特集 2023年5月号「民主主義の基盤としての地域アーカイブス」

神長論文(左近)/林論文(大倉)/柳田論文(前田)

<https://us06web.zoom.us/j/86956210278?pwd=RDJaVTV0RFgwdXNpNEgxVzF2dVRBQT09>

ミーティングID: 869 5621 0278

パスコード: 041453

◆◆◆◆ 支部幹事会だより ◆◆◆◆

1. 会員の現況(6月1日現在)

一般会員:	169(△ 休会4人)
特別会費会員:	3
家族割り特別会費会員:	2
若手会員:	11(△ 休会2人)
【会員合計】	185人
読者:	3人

2. 会費納入状況(5月 31 日現在)

一般 103/169(前納の6人を含む) 特別 0/3 家族 2/2 若手 4/11

3. 2023年5月決算

2023 年度累計		2023 年5月決算	
収入累計	1,465,742 円	5月收入合計	537,664 円
支出累計	381,884 円	5月支出合計	181,799 円
収支累計	1,083,858 円	5月分収支	355,865 円
前年度繰越金	200,451 円	前月繰越金	928,444 円
5月末残高	1,284,309 円	5月末残高	1,284,309 円

<メールアドレス登録のお願い>

京都支部幹事会では緊急のお知らせを電子メールでお送りする場合があります。先日も京都支部定期大会の会場の急な変更を電子メールでお知らせしました。会員の皆さんの中にはお受け取りになられなかった方もおられるかと思えます。そういう方は是非支部幹事会(下記アドレス)までご自身のメールアドレスをお知らせください。

[jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet. or. jp](mailto:jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp)